

参考様式第29及び参考様式第32の別添3  
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 18		
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業		
細要素事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 消防水利施設整備		
全体事業費	19,466 (千円)		

**<概要>**  
蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業に伴い、防災に配慮した市街地を形成するため消防水利施設の整備を行う。

**<事業費>**  
全体工事費 19,466千円 (H28~H31) 合計設置基数

・ 消火栓設置	N=47基	15,471 千円	・ 消火栓標識設置	N=47基	3,995 千円	N=94基
平成28年度	N=24基	7,563 千円	平成28年度	N=24基	2,040 千円	N=48基
平成30年度	N=20基	6,834 千円	平成30年度	N=20基	1,700 千円	N=40基
平成31年度	N= 3基	1,074 千円	平成31年度	N= 3基	255 千円	N= 6基

H28事業費：9,603千円

・ 消火栓設置	N=24基	7,563 千円	
・ 消火栓標識設置	N=24基	2,040 千円	

H30事業費：8,534千円 (今回申請分)

・ 消火栓設置	N=20基	6,834 千円	
・ 消火栓標識設置	N=20基	1,700 千円	

**<基幹事業>**  
・ D-17 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業  
津波により甚大な被害を受けた蒲生北部地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るもの。

**<基幹事業との関連性>**  
本事業は、土地区画整理事業に併せ、防災に配慮した市街地形成を図るため、消防水利施設の整備を行う。

**<今後のスケジュール>**

- ・ H27.3-4: 仮換地案地権者説明
- ・ H27.4.1: H27包括業務委託契約締結
- ・ H27. 8: 仮換地指定及び工事着手
- ・ H29. 1: 造成箇所の一部について使用収益開始

**仙台市蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 設計図**

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 24
要綱上の事業名称	(1)市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業に係る事業運営支援業務 (H30)
全体事業費	77,184 (千円)

<概要>

蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業は、民間事業者の創意工夫を活かした効率的・効果的な事業実施を図るため、市が直接実施すべき事項（意思決定・法手続、合意形成、補償等の契約行為等）を除く調査設計・工事、事業施行運営の補助などの業務を一括して民間事業者に委託する「包括委託方式（＝（公財）区画整理促進機構が作成したガイドラインによる）」により実施することとしており、このうち事業施行運営にかかる（１）～（３）の業務を行うもの。

（１）区画整理事業管理業務（68,178千円）

土地区画整理事業全体の管理・運営にかかる業務を行う。

【事業全体の包括的管理】常駐する統括管理責任者とスタッフによる事業にかかる各種業務間の調整と事業全体の包括的管理

【事業費管理補助】次年度実施箇所取りまとめ資料作成、予算関係資料作成補助等

【土地区画整理審議会運営補助】資料作成、会議運営補助、議事録作成等

【評価員会運営補助】資料作成、会議運営補助、議事録作成等

【76条許可事務補助】事前相談、申請受付、現地確認、許可書作成等

【権利者向け広報誌作成】紙面案作成、名簿管理、印刷封入等

○事業費（委託費）（30年度）

・事業全体の包括的管理	通年	58,240千円
・事業費管理補助	1回	1,066千円
・土地区画整理審議会運営補助	2回	1,286千円
・評価員会運営補助	3回	1,929千円
・76条許可事務補助	30件	2,188千円
・権利者向け広報誌作成	12回	3,469千円

（２）補償関連業務（206千円）

移転補償金等にかかる租税特別措置法上の特例措置に関する証明書の作成を行う。

○事業費（委託費）（30年度）

・課税特別措置証明書作成	100人分	206千円
--------------	-------	-------

（３）工事業務（3,809千円）

【次年度工事発注図書作成補助】次年度の工事発注に必要な数量算出及び図面作成を行う。

【各占用物移設新設計画図作成】道路占用物の移設新設の計画図作成を行う。

○事業費（委託費）（30年度）

・次年度工事発注図書作成補助	1回	2,472千円
・各占用物移設新設計画図作成	1回	1,337千円

<事業費>

委託費（30年度）

- ・77,184千円（事務所費用として直接経費に積上計上する4,991千円を含む。）

#### <基幹事業>

- ・D-17 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業

津波により甚大な被害を受けた蒲生北部地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るもの。

#### <基幹事業との関連性>

- ・通常施行者である市が直接行っている作業の一部を委託することにより、基幹事業を含めた蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業全体の事業運営の効率化を図るものである。

#### <今後のスケジュール>

- ・H27. 3-4: 仮換地案地権者説明説明
- ・H27. 4. 1: H27包括業務委託契約締結
- ・H27. 8: 仮換地指定及び工事着手
- ・H29. 1: 造成箇所の一部について使用収益開始

#### <参考>

- ・平成26年度事業費 31,544千円 (★D17-2-5で配分済み)
- ・平成27年度事業費 77,350千円 (★D17-2-9で配分済み)
- ・平成28年度事業費 77,189千円 (★D17-2-14で配分済み)
- ・平成29年度事業費 76,965千円 (★D17-2-20で配分済み)

仙台市蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 設計図



- ※ この様式は、原則として、参考様式第2-9及び参考様式第3-2の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 25
要綱上の事業名称	(4)被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 測量調査設計業務 (H30)
全体事業費	96,098 (千円)
<p><b>&lt;概要&gt;</b></p> <p>蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業は、民間事業者の創意工夫を活かした効率的・効果的な事業実施を図るため、市が直接実施すべき事項(意思決定・法手続、合意形成、補償等の契約行為等)を除く調査設計・工事、事業施行運営の補助などの業務を一括して民間事業者に委託する「包括委託方式(=(公財)区画整理促進機構が作成したガイドラインによる)」により実施することとしており、仮換地指定・工事の準備作業として、以下(1)～(7)の調査設計業務を実施する。</p> <p>(1) 換地関連業務 (37,489千円)          仮換地指定後の分割等による換地設計の変更作業及び仮換地の工事完成後に使用収益開始通知を行う。          また、平成32年度換地処分に向けた準備作業として換地計画書の検討を始め、各公共施設管理者との協議資料作成や町界町名検討、清算金の単価検討等を行う。          ○事業費(委託費)(30年度)          ・換地設計(変更) 10画地 1,098千円          ・仮換地指定(変更) 10画地、使用収益開始通知書作成 40画地 1,924千円          ・換地計画書 29,561千円          ・土地区画整理審議会委員選挙準備 4,906千円</p> <p>(2) 測量業務 (35,226千円)          工事、仮換地使用収益開始の準備作業として、街区画地境界点杭の測設を行う。          また、事業計画変更に伴う街区画地確定計算(変更)を行う。          ○事業費(委託費)(30年度)          ・用地境界杭測設 N=402本(H30使用収益開始予定箇所分) 13,453千円          ・用地境界仮杭測設 N=895本(H30工事予定箇所分) 4,141千円          ・街区画地確定計算(変更分) 996千円          ・地区界分筆測量 1.72ha 16,636千円</p> <p>(3) 土壌汚染調査(2,169千円)          土壌汚染対策法において、一定規模(3,000㎡)以上の土地の形質変更の際に法4条に基づく届け出が必要とされており、蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業はこの対象となることから、履歴調査の結果、汚染のおそれのある箇所について土壌汚染調査を行う。          ○事業費(委託費)(30年度)          ・土壌汚染調査費 N=2箇所 2,169千円</p> <p>(4) 事業計画変更案作成業務(11,326千円)          区画道路の見直し等による事業計画変更案及び実施計画変更案の作成を行う。          ○事業費(委託費)(30年度)          ・基本設計(変更) 変更項目のみ 1,104千円          ・事業計画書(変更) 変更項目のみ 3,062千円          ・実施計画書(変更) 変更項目のみ 7,160千円</p> <p>(5) 実施設計変更業務(2,458千円)          事業計画変更に伴い生じる各種設計の変更作業を行う。          ○事業費(委託費)(30年度)          ・実施設計(変更) 変更項目のみ 2,458千円</p> <p>(6) 工事工程管理調整(6,318千円)          事業のスケジュールの管理調整を行い、総合工程表の修正作業を行う。          ○事業費(委託費)(30年度)          ・総合工程表修正 6,318千円</p>	



(7) 環境調査 (1,112千円)

重要植物の移植後のモニタリング調査を行う。

○事業費 (委託費) (30年度)

- ・重要植物等調査

1,112千円

<事業費>

委託費 (30年度)

96,098千円

<基幹事業>

- ・D-17 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業

津波により甚大な被害を受けた蒲生北部地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るもの。

<基幹事業との関連性>

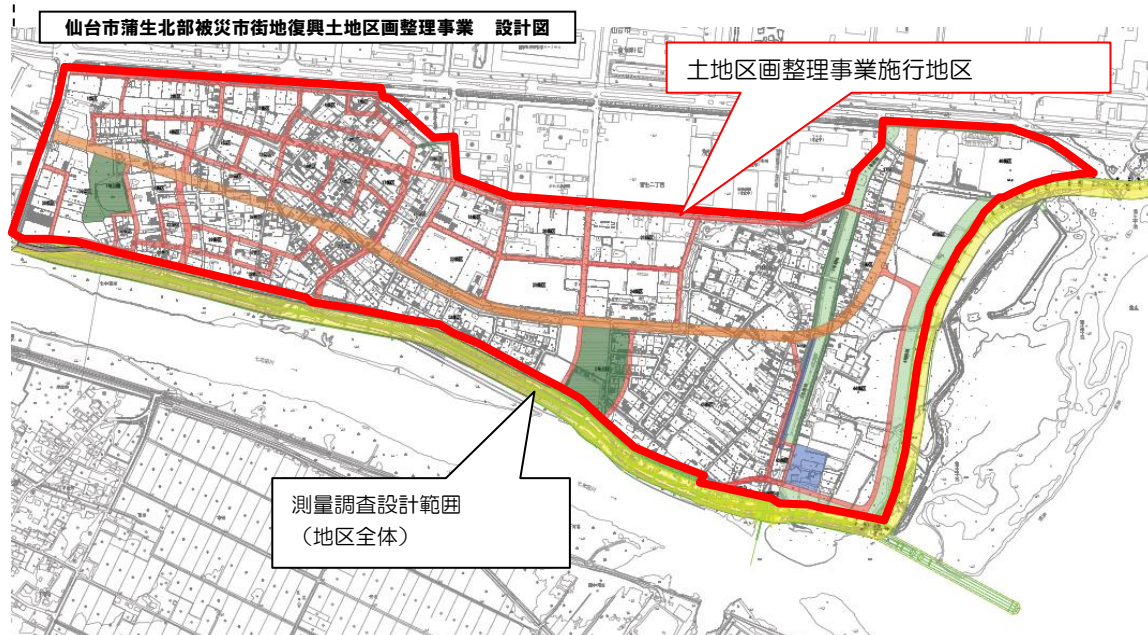
本業務により作業を進めることにより、仮換地指定後速やかに基幹事業を含む工事の本格着手及び移転補償への着手が可能となり、一部使用収益開始を視野に入れた事業の迅速かつ円滑な推進に資するものである。

<今後のスケジュール>

- ・H27.3-4: 仮換地案地権者説明説明
- ・H27.4.1: H27包括業務委託契約締結
- ・H27. 8: 仮換地指定及び工事着手
- ・H29. 1: 造成箇所の一部について使用収益開始

<参考>

- ・平成26年度事業費 221,242千円 (★D17-2-6で配分済み)
- ・平成27年度事業費 41,699千円 (★D17-2-10で配分済み)
- ・平成28年度事業費 21,429千円 (★D17-2-14で配分済み)
- ・平成29年度事業費 38,037千円 (★D17-2-21で配分済み)



※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 26
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 上下水道等施設整備事業 (H30)
全体事業費	1,494,424 (千円)

**<概要>**  
 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業に伴い新設又は位置・規模の変更が必要となる下水道施設の整備を行う。

**<事業費>**  
 ○工事費 (30年度) 1,494,424千円

・汚水管新設 (開削)	L=2,318m	373,622	千円
・雨水管新設 (開削)	L=3,633m	999,672	千円
・調整池築造		24,246	千円
・埋設廃棄物処理		96,884	千円

**<基幹事業>**  
 ・D-17 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業  
 津波により甚大な被害を受けた蒲生北部地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るもの。

**<基幹事業との関連性>**  
 本事業により、供給処理施設の整備を行うことで仮換地の使用収益開始が可能となり、事業の迅速かつ円滑な推進に資するものである。

**<参考>**

平成26年度	委託費	150,637千円	(★D17-2-7で配分済み)
平成27年度	工事費	832,420千円	(★D17-2-11で配分済み)
平成28年度	工事費	2,432,940千円	(★D17-2-16で配分済み)
平成29年度	工事費	1,861,913千円	(★D17-2-22で配分済み)

**<今後のスケジュール>**

- ・H27.3-4: 仮換地案地権者説明
- ・H27.4.1: H27包括業務委託契約締結
- ・H27. 8: 仮換地指定及び工事着手
- ・H29. 1: 造成箇所の一部について使用収益開始

**仙台市蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 設計図**

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 27
要綱上の事業名称	(7)市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 舗装等撤去事業 (H30)
全体事業費	679,584 (千円)

**<概要>**  
 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業に伴い、不要となる道路舗装版・側溝・地下埋設物等の撤去を行う。

**<事業費>**  
 工事費（30年度）679,584千円

・ 舗装版・側溝等撤去	L=6,829m	355,222	千円
・ ガス管撤去	L=1,750m	19,250	千円
・ 汚水管撤去	L=3,141m	232,026	千円
・ 雨水管撤去	L=1,267m	73,086	千円

**<基幹事業>**  
 ・ D-17 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業  
 津波により甚大な被害を受けた蒲生北部地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るもの。

**<基幹事業との関連性>**  
 本事業は、土地区画整理事業による工事に先立つ準備を行うことにより、事業の迅速かつ円滑な推進に資するものである。

**<参考>**

平成27年度	工事費	59,285千円
平成28年度	工事費	483,820千円
平成29年度	工事費	534,823千円

**<今後のスケジュール>**

- ・ H27.3-4: 仮換地案地権者説明
- ・ H27.4.1: H27包括業務委託契約締結
- ・ H27. 8: 仮換地指定及び工事着手
- ・ H29. 1: 造成箇所の一部について使用収益開始

**仙台市蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 設計図**

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 43
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	南蒲生浄化センター1号線整備事業
全体事業費	592,000(千円)

<概要>

宮城野区岡田地区、蒲生地区等の集落から東部道路西側への車による避難、および津波避難施設への徒歩・自転車等による避難を円滑に行うため、津波避難経路として東部地域の幹線道路である南蒲生浄化センター1号線の整備を行うものである。

整備延長 約3.2km 幅員 10.5m~13.5m

<事業費>

・平成30年度事業費 工事費 98,000千円

<基幹事業>

・D-23 防災集団移転促進事業

津波などにより甚大な被害を受け、災害危険区域を指定した地区の住民について、安全が見込まれる地域への集団移転を促進するもの。

<基幹事業との関連性>

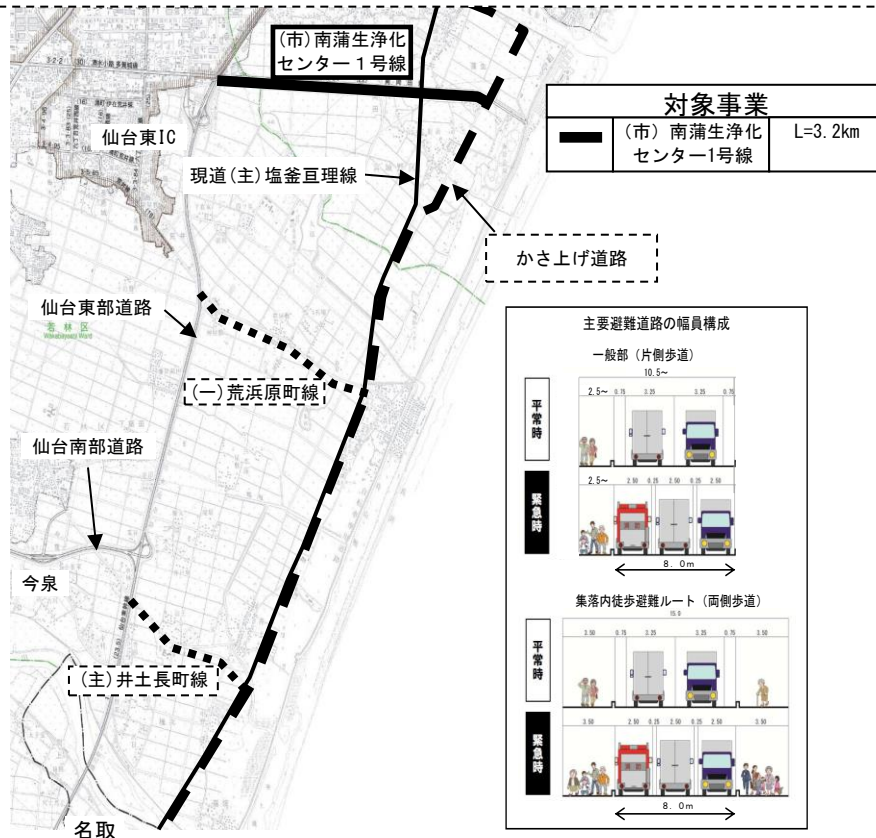
本市における津波対策は、海岸・河川堤防や道路のかさ上げなどのハード対策と、土地利用の見直し(防災集団移転)や津波からの円滑で確実な避難のための取り組みなどのソフト対策を複層的に組み合わせた、多重防御による総合的な対策である。

本事業は、多重防御という観点から、基幹事業と関連して円滑な避難のための道路整備を行うものであり、防災集団移転事業と連携して本市東部地域の暮らしを守るという効果を与えるものである。

<参考>

・平成28年度(既配分済み) 工事費 156,000千円

・平成29年度(既配分済み) 工事費 338,000千円 総事業費 592,000千円



※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。